

平成27年第3回明和町議会定例会一般質問事項

平成27年9月8日（火）

1 7番 斎藤一夫議員

1. 危機管理について
 - (1) 緊急時の伝達方法について
 - (2) 屋外放送の今後の対応について
 - (3) 避難場所の見直しについて
2. 教育について
 - (1) 眠育について
 - ①実施する考えは
 - (2) 婚育について
 - ①実施する考えは

2 4番 岡安敏雄議員

1. 高齢者福祉について
 - (1) 高齢者家庭への配食活動が月2回程度行われているが、見守りや様子確認も含め、週1回程度に増やすべきと思うが対応を伺う。また、対象や手続きはどのように行われているのか説明されたい
2. 子育て環境の充実について
 - (1) 子育て援助の充実を多くの議員が訴えていた。学校給食の無料化もその一つと考えるが、平成28年度から実施する考えはあるか伺う
3. 学童保育施設の改善策について
 - (1) 平成27年6月議会において文教・厚生常任委員会の調査報告と議会承認のもと、町長への改善申し入れも行われたと思うが、この申し入れをどのように受け止めているのか伺う
4. 安心安全なまちづくりと生活道路の整備について
 - (1) 高齢者、自転車、子どもの生活安全のために生活道路住宅街などをすべて自動車のスピードを30km/h以下に規制するべきと考えるが見解を伺う
 - (2) 利根川土手沿いには住宅の庭先がつながっているところがあるが、道路が整備されておらず行き止まりであったり、東西方向に通過できないところもあるこれらの箇所を整備すべきと考えるが見解を伺う
5. 小中学校の政治教育について
 - (1) 国会では憲法解釈、とりわけ第9条と集団的自衛権の行使をめぐる野党との論戦が続いている。第9条を読み解くに、戦争の放棄、武力の不行使は重要な国是であるが、教育内容にどう取り入れられているのか現状を伺う
 - (2) 投票年齢が来年の参議院選挙から18歳に引き下げられる。教育の中で「選挙の意味、投票の重要性、主権者としての権利・責任」などどのように取り入れられるのか。指導要領はあるのか
 - (3) 今年の各種選挙では投票率が前回は下回っている。教育、18歳もかんがみどう改善するか対応策について見解を伺う

3 3番 奥澤貞雄議員

1. 成城自治会との防災協定について

(1) 成城自治会との防災協定を結ぶことにより、さらなる成城地域との関係が深まり、明和町の特産品の販路拡張や米のブランド化と販売が可能になるのでは

2. 東部地区への複合施設の設置について

(1) 東部地区の防災対策について

- ① 水害等の避難場所の考え方は
- ② 現在の備蓄食糧の保管場所と保管量は
- ③ 今後、防災施設の建設計画は

(2) 高齢者等の集える場所づくりについて

- ① 軽スポーツ場の計画は（グラウンドゴルフ場）
- ② 高齢者が買い物できる場所づくり（移動販売）
- ③ 今後、地域コミュニティ施設を設置する考えは

3. いじめ問題について

(1) 岩手県矢巾町でのいじめ問題を受けて、何か明和町でも対策の検討はなされるのか

4 9番 早川元久議員

1. 福祉タクシー券について

(1) 本町では70歳以上の人に福祉タクシー券の交付が行われていますが、家庭に車があり運転できる人がいる場合には交付されないが、館林市では車のあるなしに関係なく希望者には交付されているが、館林市と同様に交付できないか伺います（館林市では70歳以上で500円券20数枚）

2. 児童館について

(1) 本町のホームページでも東部学童保育所の入り口にも東部児童館が表示されていますが、休館中とは表示しないのか

(2) 近隣市町でも（利用できる）児童館がないのは本町だけですが、新たに児童館を設置する計画はあるのか伺います

3. 住宅リフォーム補助制度について

(1) 住宅リフォーム補助制度は近隣市町より早く取り組んでいるが、経済効果について伺います

(2) 近隣市町でもここ何年か間に制度ができたが補助率は多くが10%となっているが、本町でも10%、20%と補助率を上げられないか伺います

5 1番 堀口正敏議員

1. 財政状況と財政計画策定について

(1) 平成26年度の財政状況について

- ①実質公債費比率と将来負担比率の郡内各町の状況とそれと比べて本町はどうなのか
- ②一般会計と特別会計の起債（借金）の郡内各町の状況とそれと比べて本町はどうなのか
- ③財政力指数の郡内各町の状況とそれと比べて本町はどうなのか
- ④上記①から③の本町の見込みは。今後どうなるのか

(2) 財政計画策定について

- ①具体的なスケジュールを示していただきたい

2. 国民健康保険の運営について

(1) 国民健康保険税の資産割は平成28年度から廃止するのか

(2) 資産割を課税している世帯数とその額を伺う。また、それぞれ全体の何%なのか

(3) 事業の広域化実施による取り組みとその事業内容について伺う

3. 体育祭特別報奨金算定の見直しについて

(1) 行政区の人口が多いほど費用負担が多くなるので、均等額交付を見直ししていただきたい